



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日

配当支払開始予定日

TEL 06-6543-3561

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	59,774	0.5	12,110	△1.4	12,530	△5.9	8,242	12.1
26年3月期第2四半期	59,471	7.9	12,282	611.4	13,321	850.9	7,349	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 8,463百万円 (△1.9%) 26年3月期第2四半期 8,625百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	170.35	169.17
26年3月期第2四半期	152.05	151.06

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	151,508		75,072		48.9	
26年3月期	152,891		66,964		43.2	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 74,144百万円 26年3月期 66,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【通期連結業績予想について】

連結業績予想につきましては、平成26年5月23日公表のとおり、当社は株式交換を実施して平成26年10月1日に佐世保重工業株式会社を完全子会社といたしました。第3四半期連結会計期間以降同社が連結子会社になることに伴う業績変動の影響につきましては目下査定作業中であることから、現時点において通期連結業績予想は未定とさせていただきます。詳細がまとまり次第、速やかにお知らせいたします。なお、本内容につきましては、本日平成26年10月31日発表の「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異および平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	48,444,917 株	26年3月期	48,386,417 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	40,089 株	26年3月期	39,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	48,379,953 株	26年3月期2Q	48,333,196 株

(注)平成26年10月1日を効力発生日とする当社と佐世保重工業株式会社との株式交換により、同日をもって発行済株式総数は20,539,134株増加し、68,984,051株となっております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	16
受注及び販売の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率上げの影響が懸念されましたものの、緩やかながら回復基調にあると見られます。為替は、米国の経済回復による利上げ観測と日本の金融緩和政策による低金利の長期化予想により約6年ぶりに1米ドル当たり110円台をつけましたが、一方では激激な円安進行による悪影響を懸念する声も出始め、国内景気の先行きに不透明感を残しております。

日本造船工業会によりますと、平成26年1月から6月までの世界新造船竣工量は35,202千総トン（前年対比15.3%減）と平成23年から減少を続けております。同期間の新造船受注量は本年7月の契約から適用された船内騒音規制前の駆け込み需要や燃料費高騰によるエコシップへの切り替え需要などもあって49,732千総トン（前年対比27.8%増）と竣工量を上回るペースで推移し、平成26年6月末の世界新造船手持工事量は201,090千総トン（前年対比24.7%増）と急増しておりますが、7月以降は駆け込み需要の反動が見られ、年間の受注量が前年度を超えるかどうかは予断を許しません。過剰船腹や過剰建造能力の解消による海運・造船市況の本格的な回復局面には未だ至っておりませんものの、韓国では事実上経営破綻した新興造船所4社を金融機関主導により整理・統合する構想が一部紙面で報道され、中国では経営難に陥った民営大手造船所を国有造船所が吸収し中小民間造船所は切り捨てられるとの観測が浮上するなど、世界の造船業界における淘汰・再編の動きが加速するものと想定されます。

新造船事業を中核にする当企業集団は、本年10月1日から佐世保重工業株式会社を当社の完全子会社とし、さらなるステップアップに向けたスタートを切ることとなります。環境規制をはじめとするルール変更や益々高い次元で求められる省燃費性能を満たすとともに、顧客が求める商品を適時的確に市場に投入できる体制の構築を目指し、開発・基本設計機能の一体化を図ってまいります。地理的に近い伊万里事業所と佐世保造船所の効率的な一体運営を図るとともに、連結子会社であります函館どつく株式会社を含めた複数の生産拠点を背景として柔軟な受注および生産体制を整え、調達の一元化による資材コストの合理化など、グループ全体で規模のメリットを追求しシナジー効果を早期に発揮できるよう努めてまいります。

函館どつく株式会社の修繕船事業では、国内外において厳しい事業環境が続いておりますが、平成22年に本格稼働に入った大型修繕ドックを含めた3ドック体制をフルに活用し、大型艦船修繕工事へ積極的に取り組むとともに、一般商船については地理的優位性を活かした事業展開を推進し、収益の安定と拡大を目指しております。

オリイメック株式会社が担う機械事業では、成長の柱と位置付けた海外事業において、中国およびASEAN諸国の一部に経済の減速感が見られますものの潜在力は高く、現地の実情に即した組織・営業体制を再構築し現地顧客の深耕を図り、事業成長と利益体質の確立を図ってまいります。

鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、大型橋梁案件の落札に成功するなどこれまでの技術提案力向上への取り組みの成果が出つつあり、総合評価方式への対応力をさらに強化するとともに、民間案件にも積極的に取り組み、事業体質の改善に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、主力の新造船事業においては、リーマンショック後に受注した中・小型船が増えたことにより大型船が大半を占めた前年同期に比べ減収となりましたが、他の事業部門が何れも大幅な増収であったことから59,774百万円（前年同期比0.5%増）の微増となりました。損益面では、低採算船の売上が増加しておりますが、円高修正による工事損失引当金の戻し入れや新造船以外の事業部門の収益改善により営業利益は12,110百万円（前年同期比1.4%減）と微減にとどまり、経常利益においては前年同期に比べ為替差益の計上が減少し12,530百万円（前年同期比5.9%減）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は12,517百万円（前年同期比6.0%減）、四半期純利益は8,242百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価が四半期毎に異なるうえに資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、また、今後は採算的に厳しい新造船工事が増加してまいります。工事損失引当金額については、四半期毎の洗い替えによる増減に加え新造船の新規受注に伴う新たな計上などもあり得ます。これらの事情もあって第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社が250千重量トン型鉱石運搬船(WOZMAX)1隻、92千重量トン型撒積運搬船1隻、34千重量トン型撒積運搬船4隻、函館どつく株式会社が34千重量トン型撒積運搬船1隻、32千重量トン型撒積運搬船3隻、小型船4隻の合計14隻を完工し、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,967百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は11,982百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

受注面につきましては、当社建造予定船として82千重量トン型撒積運搬船8隻をはじめ合計11隻、函館どつく株式会社建造予定船として34千重量トン型撒積運搬船など9隻の合計20隻を受注した結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は257,890百万円(前年同期比0.3%減)となり、3年超の手持ち工事量を確保いたしております。

当第2四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は433百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり102円47銭であります。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社におきましては、艦船修繕において大型工事の完工が集中したことや一般船修繕工事に積極的に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,118百万円(前年同期比65.1%増)となり、損益面につきましても508百万円の営業利益(前年同期比446.0%増)となりました。今後も技術力の向上に努め、艦船修繕と一般船修繕のバランスを取りながら事業運営の安定化を図ってまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は2,905百万円(前年同期比43.5%減)であります。

③ 機械事業

機械事業を担っておりますオリイメック株式会社は、海外事業では新興国の景気減速による設備需要の低迷はありましたものの、同社の当第2四半期連結累計期間が平成26年1月～6月であり、国内事業においては消費税増税前の駆け込み需要や生産性向上設備促進優遇税制の効果もあって、売上高は4,422百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は300百万円(前年同期比12.7%増)となりました。同業他社との商品の差別化と営業力の強化に努め、海外事業・国内事業の両輪をもって事業成長を図ってまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は3,361百万円(前年同期比23.5%減)であります。

④ 鉄構陸機事業

佐賀県ご発注の九千部山林道橋工事(503トン)など比較的大型の工事を完工した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,329百万円(前年同期比151.7%増)となりましたが、損益面につきましては前年同期に比べて改善はされたものの48百万円の営業損失(前年同期94百万円の営業損失)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は総合評価落札方式における技術提案力の強化が実を結び、大型案件を落札するなど、3,735百万円(前年同期比12.4%増)と増加しております。

⑤ その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,938百万円(前年同期比26.5%増)となり、損益面につきましては235百万円の営業利益(前年同期比140.6%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は1,289百万円(前年同期比7.7%増)であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの、法人税等の支払いにより前連結会計年度末比867百万円減少し、115,187百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、保有する投資有価証券の株価が上昇しましたが、有形固定資産の減価償却等により前連結会計年度末比516百万円減少し、36,321百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、主に未払法人税等や短期借入金及び工事損失引当金が減少したことにより前連結会計年度末比9,593百万円減少し、63,849百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比102百万円増加し、12,587百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比8,108百万円増加し、75,072百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日平成26年10月31日発表の「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異および平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が615百万円減少し、利益剰余金が605百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,545	37,135
受取手形及び売掛金	25,930	33,118
有価証券	39,998	30,999
商品及び製品	1,463	1,569
仕掛品	4,587	6,495
原材料及び貯蔵品	887	870
その他	5,644	5,001
流動資産合計	116,054	115,187
固定資産		
有形固定資産	27,425	26,611
無形固定資産	428	380
投資その他の資産	8,984	9,330
固定資産合計	36,837	36,321
資産合計	152,891	151,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,768	20,346
短期借入金	6,446	3,775
未払法人税等	6,043	3,333
前受金	26,043	26,171
工事損失引当金	7,217	5,851
その他の引当金	766	635
その他	4,159	3,738
流動負債合計	73,442	63,849
固定負債		
長期借入金	5,913	6,552
その他の引当金	137	136
退職給付に係る負債	3,958	3,252
その他	2,477	2,647
固定負債合計	12,485	12,587
負債合計	85,927	76,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,097
資本剰余金	9,616	9,629
利益剰余金	47,949	55,827
自己株式	△8	△8
株主資本合計	65,640	73,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776	1,044
繰延ヘッジ損益	8	△24
為替換算調整勘定	572	436
退職給付に係る調整累計額	△897	△857
その他の包括利益累計額合計	459	599
新株予約権	151	124
少数株主持分	714	804
純資産合計	66,964	75,072
負債純資産合計	152,891	151,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	59,471	59,774
売上原価	43,647	44,153
売上総利益	15,824	15,621
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,419	1,345
その他	2,123	2,166
販売費及び一般管理費合計	3,542	3,511
営業利益	12,282	12,110
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	52	90
為替差益	1,093	429
その他	141	72
営業外収益合計	1,323	612
営業外費用		
支払利息	116	111
支払手数料	130	28
その他	38	53
営業外費用合計	284	192
経常利益	13,321	12,530
特別損失		
投資有価証券評価損	0	13
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純利益	13,321	12,517
法人税、住民税及び事業税	5,734	3,260
法人税等調整額	84	932
法人税等合計	5,818	4,192
少数株主損益調整前四半期純利益	7,503	8,325
少数株主利益	154	83
四半期純利益	7,349	8,242

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,503	8,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	268
繰延ヘッジ損益	47	△32
為替換算調整勘定	323	△140
退職給付に係る調整額	-	42
その他の包括利益合計	1,122	138
四半期包括利益	8,625	8,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,458	8,381
少数株主に係る四半期包括利益	167	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,321	12,517
減価償却費	1,557	1,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△108	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,070	△1,366
その他の引当金の増減額(△は減少)	120	△134
受取利息及び受取配当金	△89	△111
支払利息	116	111
為替差損益(△は益)	△234	1
固定資産除売却損益(△は益)	0	26
投資有価証券評価損益(△は益)	0	13
売上債権の増減額(△は増加)	△5,879	△7,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,365	△2,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,569	△2,414
前受金の増減額(△は減少)	△6,397	136
その他	△289	△814
小計	△746	62
利息及び配当金の受取額	90	112
利息の支払額	△111	△106
法人税等の支払額	△5,609	△5,872
法人税等の還付額	0	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,376	△5,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	-	99
有形固定資産の取得による支出	△337	△439
有形固定資産の売却による収入	18	3
無形固定資産の取得による支出	△67	△44
投資有価証券の取得による支出	-	△49
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	14	9
その他	4	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,145	1,194
短期借入金の返済による支出	△1,194	△3,780
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,750	△1,442
配当金の支払額	△677	△968
少数株主への配当金の支払額	△12	△2
その他	△104	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	△3,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,945	△9,311
現金及び現金同等物の期首残高	70,800	77,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,855	68,109

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	50,888	2,494	4,030	528	1,531	59,471	—	59,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	78	78	△78	—
計	50,888	2,494	4,030	528	1,609	59,549	△78	59,471
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,850	93	266	△94	98	13,213	△931	12,282

(注)1 セグメント利益の調整額△931百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△921百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	47,967	4,118	4,422	1,329	1,938	59,774	—	59,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	48	48	△48	—
計	47,967	4,118	4,422	1,329	1,986	59,822	△48	59,774
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,982	508	300	△48	235	12,977	△867	12,110

(注)1 セグメント利益の調整額△867百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式交換の実施

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、当社が佐世保重工業株式会社（以下、「佐世保重工業」といいます。）を完全子会社とするための株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約および株式交換に関する合意書を締結いたしました。本株式交換は両社の定時株主総会において承認可決され、平成26年10月1日をもって効力が発生いたしました。本株式交換の概要は以下のとおりであります。

1. 本株式交換の目的

本株式交換による完全子会社化の背景と目的

世界の造船市場は、平成20年9月のリーマンショックを契機とした世界経済の低迷や国際金融市場における信用収縮などを背景に、新規需要および船価の低迷が長期にわたり継続して参りました。平成25年に入って世界の造船受注量はリーマンショック以降はじめて前年比増加となり、足元においては若干の船価改善傾向が示されるなど一部では明るい動きもみられます。しかしながら、リーマンショック前の大量発注により既存船腹量に対する過剰感はいまだ払拭されず、また世界的な過剰建造能力など業界の構造問題が抜本的に解決されたとは言い難いことから、日本・韓国・中国などの各造船所における熾烈な競争が行われ、さらに再編・淘汰により強者間の競争はより一層激化するものと予想されます。また、船用燃料価格の高騰や環境問題等に対する意識の高まりにより発注者による環境対策技術を重視した造船所選別の動きが顕著となっており、高い水準で求められる省燃費性能等の顧客ニーズや環境規制等を中心とした国際ルールの改正等に的確かつ迅速に対応できるような設計力・開発力の強化が、コスト競争力の強化とともに造船所生き残りのための必須条件となりました。

当社は、明治44年の創業以来、新造船事業を中核とし修繕船事業や鉄構事業を営んでおりましたが、近年は伊万里事業所において、プロダクトミックスを基本方針に250千重量トン型鉄鉱石運搬船（WOZMAX）などの大型撒積船からパナマックスやハンディサイズバルカーなどの中・小型撒積船やアフラマックスタンカー等の多様な船舶を顧客に提供してまいりました。平成19年には資本・業務提携関係にあった函館どつく株式会社（以下、「函館どつく」といいます。）を連結子会社化し、新造船の共同開発や調達の効率化等を通じてシナジー効果をあげ、顧客満足度を高めてまいりました。また船舶の省燃費技術等環境関連技術による差別化を目指した顧客との共同開発など新技術の開発についても積極的に取り組んでおります。しかしながら、今後の厳しい生存競争を勝ち抜くためには、顧客から求められる高い省燃費性能や国際ルールの改正、高まるガス輸送需要等エネルギー構造の変化への対応など、より一層の設計力・開発力の強化、複数の船型を受注・建造するプロダクトミックスをもって市場環境の急速な変化に対応できるような柔軟性の充実・強化、さらには一隻当りの開発・建造コストの削減による競争力の強化を実現する規模の拡大が必須であると考えております。

佐世保重工業は、昭和21年の設立以来、旧佐世保海軍工廠より受け継いだ設備・技術を活かして、新造船事業、艦艇修繕事業および機械事業を中核としながら、近年は新造船事業においてはパナマックスバルカーやアフラマックスタンカー等を主力商品とし、艦艇修繕事業・機械事業とともに高い技術力をもって顧客の要請に応えてまいりました。リーマンショック後の事業環境の急激な変化により業績が悪化しましたが、平成25年5月17日に環境変化に対して耐久性のある収益構造の確立を基本方針とする新中期経営計画を策定し、売上構造の転換や事業運営体制の見直し・強化といった経営努力を実施しており、加えて昨今の円高是正・船価の上昇もあって、現在、業績は改善しつつあります。しかしながら、今後の厳しい生存競争を勝ち抜き、佐世保でのモノづくりの継続をより確かなものとするためには、設計力やコスト競争力を高め、中長期的な成長戦略に基づく事業基盤の強化・再構築を行うことが焦眉の課題であり、同業他社との連携強化も検討している状況にありました。

今般の当社による佐世保重工業の完全子会社化は、以上のような業界環境および両社の状況をふまえて協議を行った結果合意に至ったものであり、次項のとおり今後の生き残りのための必須条件である設計力・開発力および調達力の強化の2点を重要な柱とし、加えて営業・生産面における柔軟性の確保、修繕船事業における協力、管理部門の効率化など各般にわたる連携効果を通じて各社およびグループ全体における競争力と展開力を強化し、規模の拡大と質の改革による企業価値の持続的な向上を図るものであります。なお、日本造船工業会によりますと当社、函館どつくおよび佐世保重工業の2013年新造船竣工量合計は151万総トンで、総トンベースでは国内第3位となります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議（両社）	平成26年5月23日
本株式交換契約締結日（両社）	平成26年5月23日
定時株主総会基準日（両社）	平成26年3月31日
本株式交換承認定時株主総会（名村造船所）	平成26年6月24日
本株式交換承認定時株主総会（佐世保重工業）	平成26年6月25日
最終売買日（佐世保重工業）	平成26年9月25日
上場廃止日（佐世保重工業）	平成26年9月26日
企業結合日（効力発生日）	平成26年10月1日

(2) 本株式交換の方式

名村造船所を株式交換完全親会社、佐世保重工業を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	佐世保重工業 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.128

(注1) 株式の割当比率

佐世保重工業の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.128株を割当交付いたしました。

(注2) 株式交換により交付した株式数

当社は、本株式交換に際して、新たに普通株式20,539,134株を発行し、割当交付いたしました。

(注3) 被取得企業の取得の対価

本株式交換により取得した佐世保重工業普通株式の取得の対価（付随費用除く）は、交付した当社普通株式の株式交換効力発生日前日の時価である24,257百万円であります。

(注4) 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100株未満の株式）を所有することとなった株主の皆様は、取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。なお、当社の単元未満株式を所有することとなった株主の皆様におかれましては、当社の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

(ア) 単元未満株式の買取制度（100株未満の株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を所有する株主の皆様が当社に対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

(イ) 単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項および当社の定款の定めに基づき、当社の単元未満株式を所有する株主の皆様が当社に対し、ご所有の単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増しを請求することができる制度です。

(注5) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数の割当を受けることとなった佐世保重工業の株主の皆様に対しましては、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払いいたします。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎および経緯

上記2. (3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率については、下記(3)「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。)を、佐世保重工業は株式会社KPMG FAS(以下、「KPMG FAS」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。当社および佐世保重工業は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねて参りました。その結果、上記2. (3)に記載の株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(2) 算定に関する事項

(a) 算定機関の名称および当事会社との関係

三菱UFJモルガン・スタンレー証券およびKPMG FASは、いずれも当社および佐世保重工業から独立した第三者算定機関であり、当社および佐世保重工業の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(b) 算定の概要

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、両社普通株式それぞれについては、市場株価が存在していたことから市場株価分析(平成26年5月21日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における両社株式のそれぞれの、算定基準日の終値、両社が平成26年3月期決算短信の公表を行った日の翌営業日である平成26年5月12日から算定基準日までの各取引日における終値単純平均値、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の各取引日における終値単純平均値を算定の基礎としております。)を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析(以下、「DCF分析」といいます。)を採用いたしました。

当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の各手法における株式交換比率の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価分析	0.117~0.149
DCF分析	0.090~0.153

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料および情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。加えて両社の財務予測に関する情報については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。また両社とその関係会社の資産または負債(簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。)に関して、独自に評価、鑑定または査定は行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の分析は、平成26年5月21日までの上記情報を反映したものであります。

一方、KPMG FASは、両社普通株式それぞれについては、市場株価が存在していたことから市場株価平均法（平成26年5月22日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における両社株式のそれぞれの、算定基準日、両社が平成26年5月9日に平成26年3月期決算短信の公表を行っていることから、その翌営業日である平成26年5月12日から算定基準日まで、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間の各取引日における終値単純平均値を算定の基礎としております。）による算定を行うとともに、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映するためDCF法による算定を行いました。

当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の各手法におけるKPMG FASによる株式交換比率の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価平均法	0.114～0.155
DCF法	0.115～0.143

KPMG FASは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、すべて正確かつ完全なものであること、かつ、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性のある事実でKPMG FASに対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、KPMG FASは、両社とその子会社・関連会社の資産または負債（簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価も含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。

KPMG FASによる株式交換比率の算定は、平成26年5月22日までの情報および経済条件を反映したものであり、両社の財務予測その他将来に関する情報については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(3) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として佐世保重工業との間で交渉・協議を行い、上記2. (3)記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを、平成26年5月23日開催の取締役会で決議いたしました。

一方、佐世保重工業は、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関であるKPMG FASに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当社との間で交渉・協議を行い、上記2. (3)記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを、平成26年5月23日開催の取締役会で決議いたしました。

なお、当社および佐世保重工業は、上記第三者算定機関より、合意された株式交換比率がそれぞれの株主の皆様にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

また、法務アドバイザーとして、当社は長島・大野・常松法律事務所を、佐世保重工業は森・濱田松本法律事務所を選任し、法的な観点から本株式交換の適切な手続きおよび対応等についてそれぞれ助言を受けました。なお、長島・大野・常松法律事務所および森・濱田松本法律事務所は、いずれも名村造船所および佐世保重工業から独立しており、重要な利害関係を有しません。

(4) 利益相反を回避するための措置

本株式交換にあたって、当社と佐世保重工業の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
新造船事業	54,038	△22.1	257,890	△0.3
修繕船事業	1,904	△49.8	2,905	△43.5
機械事業	4,266	△12.5	3,361	△23.5
鉄構陸機事業	1,990	24.5	3,735	12.4
その他事業	2,041	40.0	1,289	7.7
合計	64,239	△20.8	269,180	△1.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	38,660	3.5
修繕船事業	4,118	65.1
機械事業	4,422	9.7
鉄構陸機事業	1,329	151.7
その他事業	1,938	26.5
合計	50,467	9.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。